



流 監 第 5 2 号  
平成 2 8 年 8 月 2 2 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 中川 弘

平成 2 7 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
平成 2 7 年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



平成 2 7 年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

流 山 市 監 査 委 員

#### 凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「-」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は万円単位、事業表記の際には、千円単位とした。

# 目 次

平成27年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査を執行した監査委員名	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の意見	2
1 総論	2
(1) 黒字決算・人口の増加	2
(2) 黒字決算・人口増加の要因	2
(3) 積極的財政	2
2 各論	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	3
第7 決算の概況	5
1 総括	5
(1) 歳入歳出決算状況	5
(2) 前年度との比較	6
(3) 普通会計における財政状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	11
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	12
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 地方消費税交付金	13
第7款 自動車取得税交付金	14
第8款 地方特例交付金	14
第9款 地方交付税	15
第10款 交通安全対策特別交付金	15

第11款	分担金及び負担金	16
第12款	使用料及び手数料	16
第13款	国庫支出金	18
第14款	県支出金	19
第15款	財産収入	20
第16款	寄附金	21
第17款	繰入金	22
第18款	繰越金	23
第19款	諸収入	24
第20款	市債	25
( 2 )	歳出	26
第 1 款	議会費	27
第 2 款	総務費	28
第 3 款	民生費	29
第 4 款	衛生費	30
第 5 款	労働費	31
第 6 款	農林水産業費	32
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	35
第10款	教育費	36
第11款	災害復旧費	37
第12款	公債費	38
第13款	諸支出金	39
第14款	予備費	40
3	特別会計	41
( 1 )	介護保険特別会計	41
( 2 )	後期高齢者医療特別会計	44
( 3 )	国民健康保険特別会計	46
( 4 )	土地区画整理事業特別会計	50
4	財産に関する調書	52
( 1 )	公有財産	52
( 2 )	物品	54

( 3 ) 債権	.....	54
( 4 ) 基金	.....	55
平成27年度流山市基金運用状況審査意見	.....	56
第1 審査を執行した監査委員名	.....	56
第2 審査の対象	.....	56
第3 審査の期間	.....	56
第4 審査の方法	.....	56
第5 審査の結果	.....	56
第6 審査の意見	.....	56
第7 運用状況	.....	57
1 土地開発基金	.....	57
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	.....	57
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	.....	57
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	.....	58
5 市民福祉活動事業運営資金貸付基金	.....	58
審査資料		
第1表 歳入歳出決算額総括表	.....	59
第2表 一般会計歳入決算額財源別内訳表	.....	60
第3表 一般会計歳出決算額目的別内訳表	.....	61
第4表 一般会計歳出決算額性質別内訳表	.....	62
第5表 一般会計不納欠損額事由別内訳表	.....	63
第6表 一般会計歳出節別集計表	.....	64

## 平成 27 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一  
中川 弘

### 第 2 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
  - (1) 平成 27 年度流山市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 27 年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 27 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 27 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 27 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書

### 第 3 審査の期間

自 平成 28 年 6 月 1 日  
至 平成 28 年 8 月 22 日

### 第 4 審査の方法

平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期・行政監査、例月現金出納検査等他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

### 第 5 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数も関係帳票と照合した結果符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

## 第6 審査の意見

### 1 総論

#### (1) 黒字決算・人口の増加

個人の総所得の増加や、つくばエクスプレス沿線開発に伴う納税義務者の増加などで市税は伸びている。また、地方消費税交付金や市民総合体育館建て替え事業などの大規模な事業等もあり国庫補助金等の依存財源が増加しており、歳入・歳出ともに増加した。一般会計、各特別会計ともに黒字決算となった。

また、人口は平成28年4月に17万7,597人となり、平成27年4月と比べ4,041人増、増加率は2.27%であった。

#### (2) 黒字決算・人口増加の要因

つくばエクスプレス沿線整備を始めとするインフラ整備、保育園や学童保育の充実等による子育て環境の整備、小・中学校の施設の充実やエアコン整備等の教育環境の整備、子ども医療費の拡充等の安心安全な生活環境の整備、積極的な住民誘致・企業誘致、子ども・高齢者や障害者等社会的弱者保護施策などを行ってきたほか、工夫した予算執行の成果と評価する。

#### (3) 積極的財政

国の補正予算を有効に活用し、積極的な行政サービスの向上に努めて、市民総合体育館建替事業と小学校建設事業や小学校エアコン整備事業を推進した。また、社会資本整備に伴い、約13億8,000万円の基金繰入金を予定していたが、財源不足に備える財政調整積立基金を現在の45億円のまま維持できたことは評価する。

## 2 各論

### (1) 歳入

#### ア 市税収入の増加、徴収率のアップ

「新たな滞納者を出さない。」という姿勢が税の徴収に成果を上げている。電話による催告、個別面談、滞納者への臨戸訪問、面談の中で分納を勧奨し、それでも納付に応じない場合は差押えを行うなど、細やかで多彩な方法を用いて収納の向上に努めた成果であると評価する。

#### イ 収納率の向上

平成27年度の市税収入は昨年と比べ約4億5,200万円増で、率では1.86ポイント増となった。収納率は96.69%で県内第2位となった。

## ウ 未収金対策

過年度分の未収金管理についても、債権回収に努めてもらいたい。

## (2) 歳出

### ア 情報管理体制の整備

日本年金機構の情報漏えい事件の対策として情報セキュリティ対策を行った。インターネットによる個人情報漏えい対策に積極的に取り組み、情報保護に努められたい。また、漏えいした際の危機管理対策の強化を図られたい。

### イ マイナンバー制度

マイナンバー法が昨年 10 月から施行されたことに伴い、マイナンバー関連 17 部署においてシステム改修等が行われた。

各部署においては、情報漏えい等は制度自体の信頼に関わることから、安全対策の徹底をお願いしたい。

### ウ ファシリティマネジメント

ファシリティマネジメントには、ESCO 事業や不動産貸付等が含まれておりコスト削減効果の説明が明確でない。事業や用途で分類し、成果・評価基準の明確化をお願いしたい。

### エ 防犯灯整備

平成 28 年 4 月から ESCO 事業により流山市 LED 防犯灯一括整備・管理事業として市が設置及び維持管理を行っている。これに先立ち LED 化が順次実施された。防犯灯の新たな設置要望について市民の声が届かなくなるとの不安があることから、不安解消に努められたい。

### オ 公金の管理

貸付金について、公的資金を貸し付けていることを再認識し、規則や契約に基づいた適正な返済を求めていくこと。

### カ 一部補助事業のあり方

開業後、半年で破たんした補助事業で概算払いした補助金の一部が精算・返還されていない事例があった。補助金の支給手続の厳正化に努めてもらいたい。また、当該事業は平成 26 年度に店舗の改装費補助が行われており補助金対象事業者選定に問題があったと考えられる。再発防止策を講じられたい。

キ 地球温暖化対策奨励事業

太陽光発電設備と住宅用省エネルギー設備設置者に奨励金を交付しているが、対象は戸建て住宅が中心となっている。環境対策だけでなく、災害時の電力供給の防災面からも、集合住宅も奨励対象に加えるよう検討してもらいたい。

ク 放射能対策

指定廃棄物はボックスカルバートで保管することとなったが、国の基準以下の放射性廃棄物の対策にも取り組んでももらいたい。

ケ 医療費対策

国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計では、人間ドック助成及び昨年から脳ドック助成が行われている。医療費削減効果を検証し、疾病を重症化させない手立てにつながるよう努めてもらいたい。

コ 土地区画整理事業

各土地区画整理事業の施行完了時期が迫っている。事業の遅延は、地権者、利用者、共に大きな不利益をもたらすため、計画期間内の事業完了に努めてもらいたい。

サ 市民総合体育館建替事業

市民総合体育館は平成 28 年 3 月に完成し、4 月から開館しているが、施設としてハード面のみならずソフト面の充実も必要と考える。市民サービス等の肝心なものが抜け落ちないような運営をお願いしたい。

シ 自転車駐車場管理

南流山駅ロータリーの自転車駐車場は、仮設のまま 3 年が経過している。今後も駐車場として運用とのことであるので速やかに正規の駐車場となるよう手続を実施されたい。

ス ふるさと納税市内特産品贈呈事業

返礼品については、ふるさと納税の目的に沿ったものに再考されたい。

セ 固定資産台帳

平成 29 年度までに、統一的な基準による財務書類を作成する予定であるが、部署ごとに当該予定の認識にバラツキがあり、固定資産台帳の

整備に遅れが生じているところがある。複式簿記会計を取り入れるには資産の把握が必要であり、全庁的に取り組む必要がある。

## 第7 決算の概況

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成25年度	前年度比
予算現額	57,833,139	111.2	52,017,140	95.4	54,549,513	106.9
歳入決算額	56,609,891	116.4	48,626,565	93.9	51,799,240	111.8
歳出決算額	54,639,049	115.0	47,498,751	94.5	50,289,069	113.0
歳入歳出差引額	1,970,842	174.7	1,127,814	74.7	1,510,171	82.0
翌年度に繰り越すべき財源	518,376	220.0	235,566	66.1	356,141	91.7
実質収支額	1,452,466	162.8	892,248	77.3	1,154,030	79.4
単年度収支	560,218	—	△261,782	—	△300,150	—

歳入総額は、566億989万1,000円で、前年度と比べ16.4%の増となった。一方、歳出総額は546億3,904万9,000円となり、前年度と比べ15.0%の増となった。

義務的経費では、扶助費等の増により、対前年度比約10億4,900万円、4.3%増の約253億2,000万円となったが、歳出全体が大きく増加したことにより、構成比では46.3%となり、前年度より4.8ポイントの減となった。

一方、投資的経費については、小学校エアコン整備事業が皆増したことなどから、対前年度比約55億円、88.1%増の約117億5,000万円となったことにより、構成比は21.5%となり、前年度よりも8.3ポイントの増となった。

次に、実質収支については、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許費など翌年度への繰り越すべき財源として、5億1,837万6,000円を差し引いた14億5,246万6,000円となり、対前年度比62.8%増の5億6,021万8,000円の増となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

### 歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
調 定 額	58,823,580,942	52,315,140,032	6,508,440,910
収 入 済 額	56,609,890,523	48,626,565,515	7,983,325,008
収 入 率	96.2	92.9	3.3
不 納 欠 損 額	49,406,503	76,476,747	△27,070,244
欠 損 率	0.1	0.1	0
収 入 未 済 額	2,164,283,916	3,612,097,770	△1,447,813,854
未 収 率	3.7	6.9	△3.2

### 歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	
予 算 現 額	57,833,138,519	52,017,139,793	5,815,998,726	
支 出 済 額	54,639,048,764	47,498,751,295	7,140,297,469	
執 行 率	94.5	91.3	3.2	
翌年度 繰越額	継続費逐次繰越	26,970,600	1,990,848,680	△1,963,878,080
	繰越明許費	479,200,779	825,973,839	△346,773,060
	事故繰越し	12,204,480	0	12,204,480
	計	518,375,859	2,816,822,519	△2,298,446,660
	繰越率	0.9	5.4	△4.5
不 用 額	1,389,301,896	1,701,565,979	△312,264,083	
不 用 率	2.4	3.3	△0.9	

## (2) 前年度との比較

平成 27 年度一般会計決算額の対前年度比較は、以下各表に示すとおりであり、歳入決算額で約 79 億 8,332 万 5,000 円(16.4%)増、歳出決算額で約 71 億 4,029 万 7,000 円(15.0%)増加している。歳入歳出差引額でも約 8 億 4,302 万 8,000 円(74.2%)の増額となった。

## (3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

## 財政状況の推移

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減
財政力指数	0.91	0.90	0.89	0.01
実質収支比率	5.0 %	3.2 %	4.1 %	1.8
経常収支比率	86.0 %	87.3 %	85.4 %	△1.3
公債費負担比率	10.9 %	12.2 %	12.0 %	△1.3

### ア 財政力指数

財政力を判断する指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

平成 27 年度の財政力指数は 0.91 で、前年度比 0.01 ポイントの増。

### イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標。この比率は、財政規模やその年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一概には言えないが、標準財政規模の 3% から 5% が望ましいとされている。

平成 27 年度の実質収支比率は 5.0% で、前年度比 1.8 ポイントの増。

### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された一般財源が経常一般財源財源に占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。平成 27 年度の経常収支比率は 86.0% で、前年度比 1.3 ポイントの減。

### エ 公債費負担比率

財政構造の健全性を判断する指標。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合であり、数値が高いほど将来の財政負担が大きく、一般的に 15% が警戒ライン、20% が危険ライン。平成 27 年度の公債費負担比率は 10.9% で、前年度比 1.3 ポイントの減。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### 歳入決算状況

(単位：円・％・ポイント)

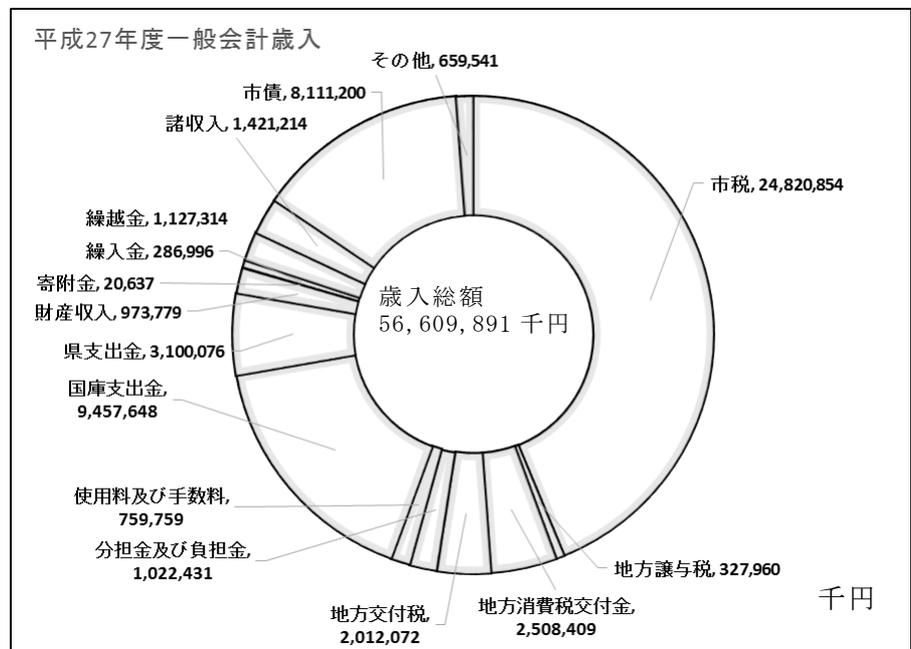
区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	57,833,138,519	52,017,139,793	5,815,998,726	11.2	
調 定 額	58,823,580,942	52,315,140,032	6,508,440,910	12.4	
収 入 済 額	56,609,890,523	48,626,565,515	7,983,325,008	16.4	
不 納 欠 損 額	49,406,503	76,476,747	△27,070,244	△35.4	
収 入 未 済 額	2,164,283,916	3,612,097,770	△1,447,813,854	△40.1	
収 入 率	対予算	97.9	93.5	4.4	—
	対調定	96.2	92.9	3.3	—

平成27年度の一般会計歳入の決算状況は、予算現額に対する収入率は97.9%で、調定額に対し96.2%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると79億8,332万5,008円(16.4%)増加している。一方、収入未済額は21億6,337万401円(対前年度比40.1%減)である。

また、不納欠損額は4,940万6,503円(対前年度比35.4%減)である。

款別の状況は、次のとおりである。

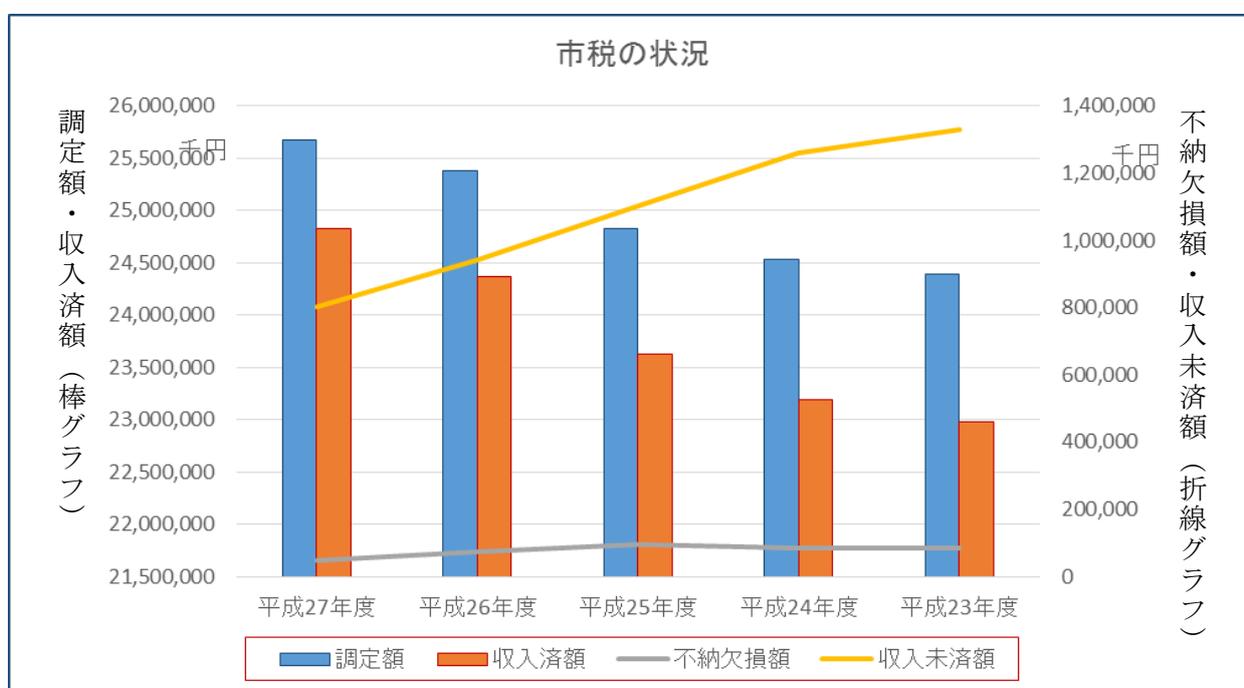
歳入決算額の主な款別構成比率は、市税43.8%、国庫支出金16.7%、市債14.3%、県支出金5.5%の順となっている。



## 第1款 市税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	24,251,158,000	23,709,575,000	541,583,000	2.3	
調 定 額	25,669,381,756	25,382,276,289	287,105,467	1.1	
収 入 済 額	24,820,853,654	24,368,690,735	452,162,919	1.9	
不 納 欠 損 額	46,821,943	73,916,067	△27,094,124	△36.7	
収 入 未 済 額	801,706,159	939,669,487	△137,963,328	△14.7	
収 入 率	対 予 算	102.3	102.8	△0.5	—
	対 調 定	96.7	96.0	0.7	—



市税の収入済額は248億2,085万3,654円で、収入率は96.7%であり、前年度比4億5,216万2,919円(1.9%)の増加となった。

また、不納欠損額は4,682万1,943円で前年度比2,709万4,124円(36.7%減)と大幅に減少している。収入未済額は8億170万6,159円で前年度比1億3,796万3,328円(14.7%減)と大幅に減少している。収入率については、96.7%で前年度比0.7ポイント増加している。

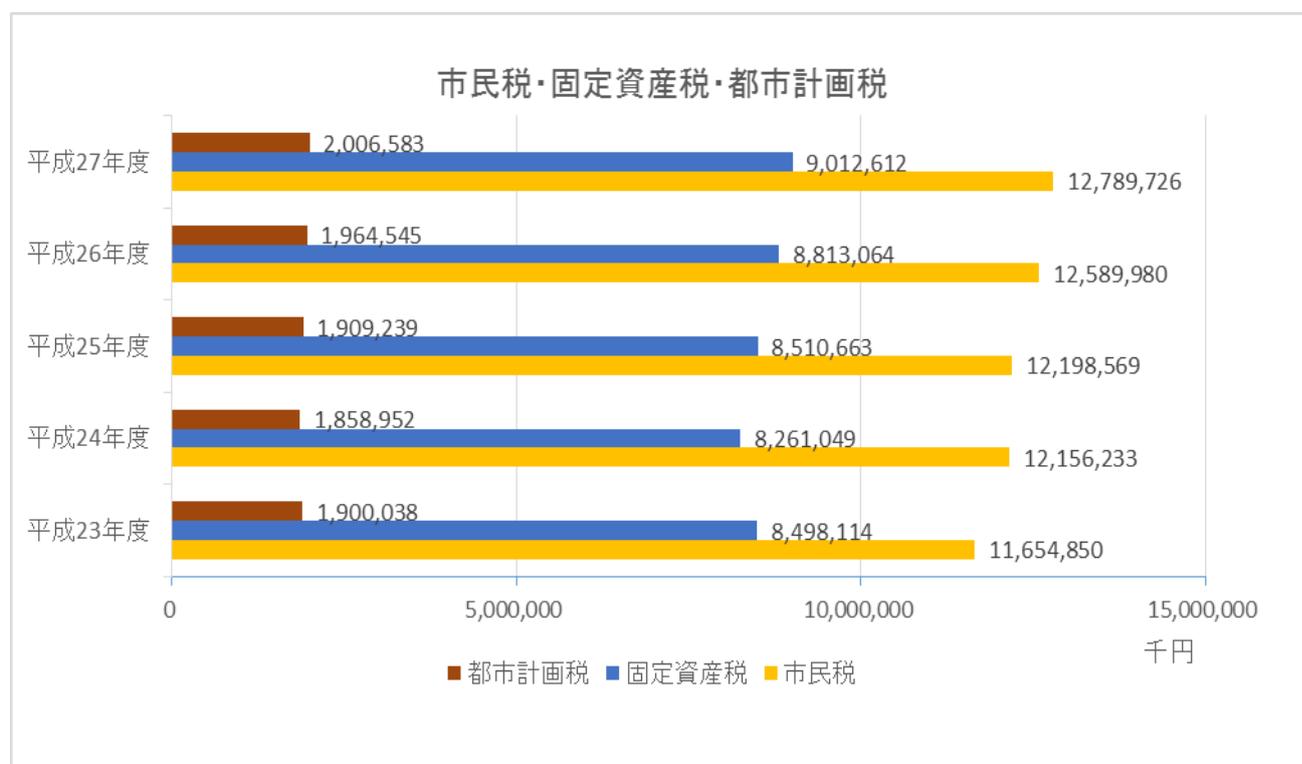
## 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税	個 人	11,884,971,224	11,602,912,375	282,058,849	2.4
	法 人	904,754,485	987,067,218	△82,312,733	△8.3
	小 計	12,789,725,709	12,589,979,593	199,746,116	1.6
固 定 資 産 税		9,012,612,408	8,813,064,041	199,548,367	2.3
軽 自 動 車 税		130,097,358	124,760,091	5,337,267	4.3
市 た ば こ 税		881,835,002	876,342,051	5,492,951	0.6
都 市 計 画 税		2,006,583,177	1,964,544,959	42,038,218	2.1
合 計		24,820,853,654	24,368,690,735	452,162,919	1.9

平成27年度の市税の収入状況は、前年度比4億5,216万2,919円(1.9%)増加している。市民税(個人)2億8,205万8,849円(2.4%増)、固定資産税1億9,954万8,367円(2.3%増)などが増額となったためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

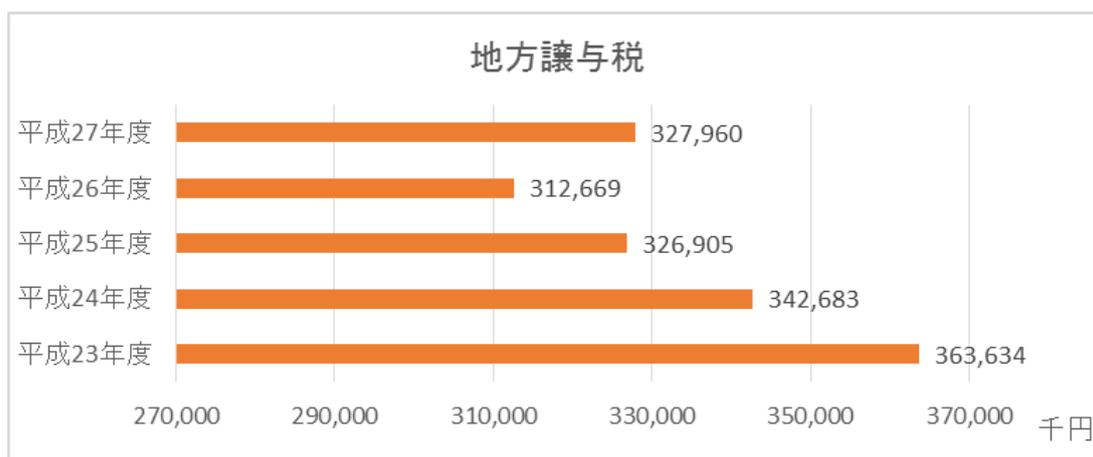
区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	323,597,000	330,000,000	△6,403,000	△1.9	
調 定 額	327,960,005	312,669,005	15,291,000	4.9	
収 入 済 額	327,960,005	312,669,005	15,291,000	4.9	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	101.3	94.7	6.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	0	—

地方譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法に基づく収入であり、前年度比1,529万1,000円(4.9%増)となっている。

### 地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	228,340,000	219,045,000	9,295,000	4.2
地方揮発油譲与税	99,620,005	93,624,005	5,996,000	6.4
計	327,960,005	312,669,005	15,291,000	4.9

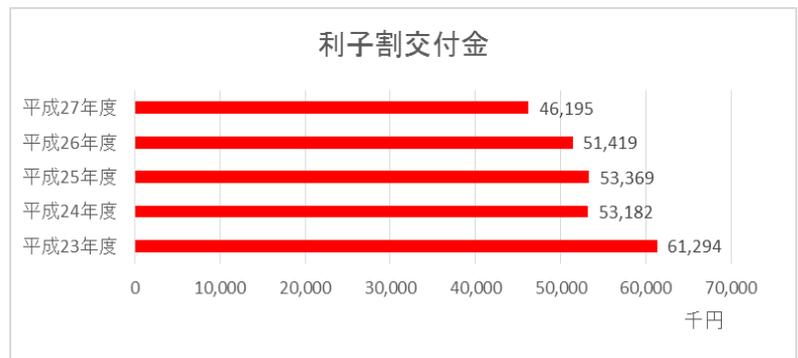


### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	43,013,000	57,969,000	△14,956,000	△25.8	
調 定 額	46,195,000	51,419,000	△5,224,000	△10.2	
収 入 済 額	46,195,000	51,419,000	△5,224,000	△10.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	107.4	88.7	18.7	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入であり、収入済額は前年度比522万4,000円減額となった。



### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	279,810,000	231,135,000	48,675,000	21.1	
調 定 額	169,593,000	226,977,000	△57,384,000	△25.3	
収 入 済 額	169,593,000	226,977,000	△57,384,000	△25.3	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	60.6	98.2	△37.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入であり、収入済額は前年度比5,738万4,000円(25.3%)減少している。



### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	171,226,000	163,684,000	7,542,000	4.6	
調 定 額	178,359,000	159,580,000	18,779,000	11.8	
収 入 済 額	178,359,000	159,580,000	18,779,000	11.8	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	104.2	97.5	6.7	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 71 条の 67 に基づく収入であり、収入済額は前年度比 1,877 万 9,000 円 (11.8%) 増加している。



### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	2,468,606,000	1,451,871,000	1,016,735,000	70.0	
調 定 額	2,508,409,000	1,430,352,000	1,078,057,000	75.4	
収 入 済 額	2,508,409,000	1,430,352,000	1,078,057,000	75.4	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	101.6	98.5	3.1	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

地方消費税交付金は、地方税法第 72 条の 115 に基づく収入であり、収入済額は前年度比 10 億 7,805 万 7,000 円 (75.4%) 増加している。

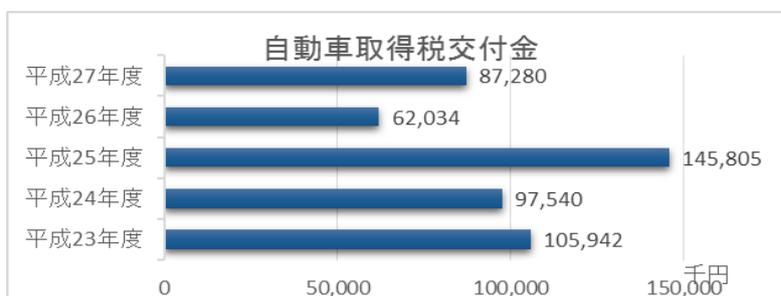


## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	85,264,000	66,058,000	19,206,000	29.1	
調 定 額	87,280,000	62,034,000	25,246,000	40.7	
収 入 済 額	87,280,000	62,034,000	25,246,000	40.7	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	102.4	93.9	8.5	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入であり、収入済額は前年度比2,524万6,000円増加(40.7%)している。



## 第8款 地方特例交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	157,624,000	152,812,000	4,812,000	3.1	
調 定 額	157,624,000	152,812,000	4,812,000	3.1	
収 入 済 額	157,624,000	152,812,000	4,812,000	3.1	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入であり、収入済額は前年度比481万2,000円増加(3.1%)している。

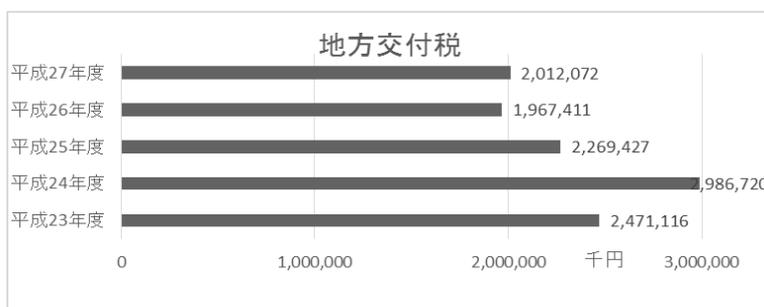


## 第9款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		2,030,960,000	2,014,935,000	16,025,000	0.8
調 定 額		2,012,072,000	1,967,411,000	44,661,000	2.3
収 入 済 額		2,012,072,000	1,967,411,000	44,661,000	2.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	99.1	97.6	1.5	—
	対 調 定	100.0	100.0	0	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、収入済額は前年度比4,466万1,000円増加(2.3%)している。

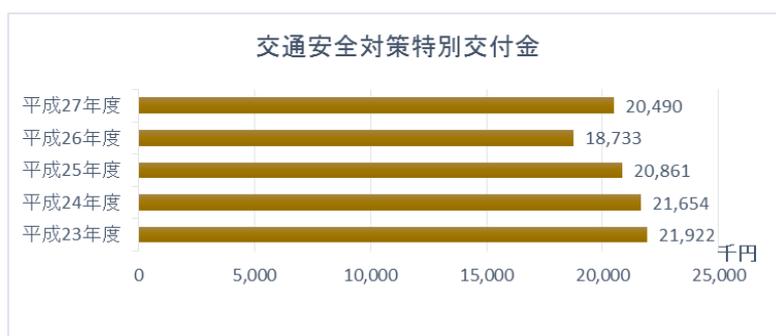


## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		21,799,000	23,000,000	△1,201,000	△5.2
調 定 額		20,490,000	18,733,000	1,757,000	9.4
収 入 済 額		20,490,000	18,733,000	1,757,000	9.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	94.0	81.4	12.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入であり、収入済額は前年度比175万7,000円増加(9.4%)している。



### 第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,074,522,000	1,040,408,000	34,114,000	3.3	
調 定 額	1,041,211,295	1,057,215,069	△16,003,774	△1.5	
収 入 済 額	1,022,431,120	1,033,754,544	△11,323,424	△1.1	
不 納 欠 損 額	2,477,750	2,361,630	116,120	4.9	
収 入 未 済 額	16,302,425	21,098,895	△4,796,470	△22.7	
収 入 率	対 予 算	95.2	99.4	△4.2	—
	対 調 定	98.2	97.8	0.4	—

分担金及び負担金の収入済額は10億2,243万1,120円で、収入率は95.2%であり、前年度比1,132万3,424円減少(1.1%)している。

これは公立保育所分の負担金を使用料に組み替えたためである。

収入未済額は、民生費負担金で、前年度比479万6,470円(22.7%)減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金429万7,910円及び保育所運営費負担金滞納繰越分1,200万4,515円である。



### 第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	737,444,000	569,659,000	167,785,000	29.5	
調 定 額	791,162,094	613,128,886	178,033,208	29.0	
収 入 済 額	759,759,367	582,007,523	177,751,844	30.5	
不 納 欠 損 額	106,810	199,050	△92,240	△46.3	
収 入 未 済 額	31,295,917	30,922,313	373,604	1.2	
収 入 率	対 予 算	103.0	102.2	0.8	—
	対 調 定	96.0	94.9	1.1	—

使用料及び手数料は、調定額 7 億 9,116 万 2,094 円に対し、収入済額は 7 億 5,975 万 9,367 円で、収入率は 96.0%であり、前年度比 1 億 77,75 万 1,844 円 (30.5%)増加している。

### 使用料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	2,770,944	2,770,944	0	0	100.0
民生使用料	167,511,186	165,688,216	0	1,822,970	98.9
衛生使用料	2,216,710	2,216,710	0	0	100.0
土木使用料	263,888,682	236,084,295	0	27,804,387	89.5
教育使用料	13,868,937	13,868,937	0	0	100.0
計	450,256,459	420,629,102	0	29,627,357	93.4

使用料の収入未済額 2,962 万 7,357 円は前年度と比較し 70 万 4,733 円 (2.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、民生使用料の公立保育所使用料 182 万 2,970 円、土木使用料の市営住宅使用料 179 万 7,097 円、市営住宅使用料滞納繰越分 2,600 万 7,290 円である。

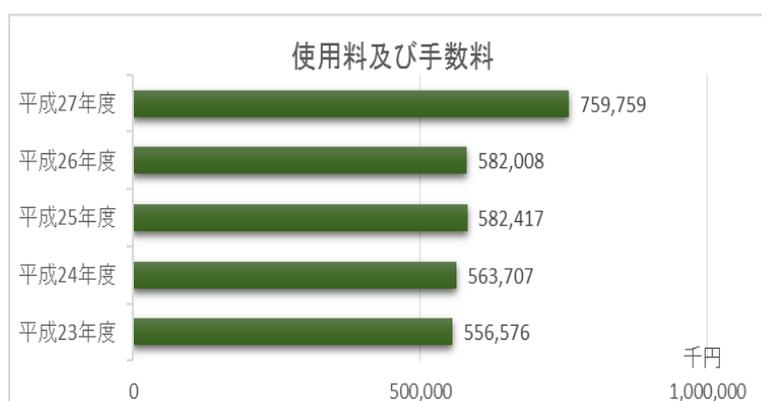
### 手数料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	75,697,200	75,697,200	0	0	100.0
衛生手数料	254,413,705	252,638,335	106,810	1,668,560	99.3
農林水産手数料	15,000	15,000	0	0	100.0
土木手数料	10,215,430	10,215,430	0	0	100.0
消防手数料	564,300	564,300	0	0	100.0
計	340,905,635	339,130,265	106,810	1,668,560	99.5

手数料の収入未済額 166 万 8,560 円は、前年度比 107 万 8,337 円 (282.7%)増加している。

衛生手数料の不納欠損額は、し尿処理手数料滞納繰越分 10 万 6,810 円である。



### 第 13 款 国庫支出金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	10,137,582,000	8,355,722,550	1,781,859,450	21.3	
調 定 額	9,984,759,890	8,225,945,179	1,758,814,711	21.4	
収 入 済 額	9,457,647,890	7,126,305,179	2,331,342,711	32.7	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	527,112,000	1,099,640,000	△572,528,000	△52.1	
収 入 率	対 予 算	93.3	85.3	8.0	—
	対 調 定	94.7	86.6	8.1	—

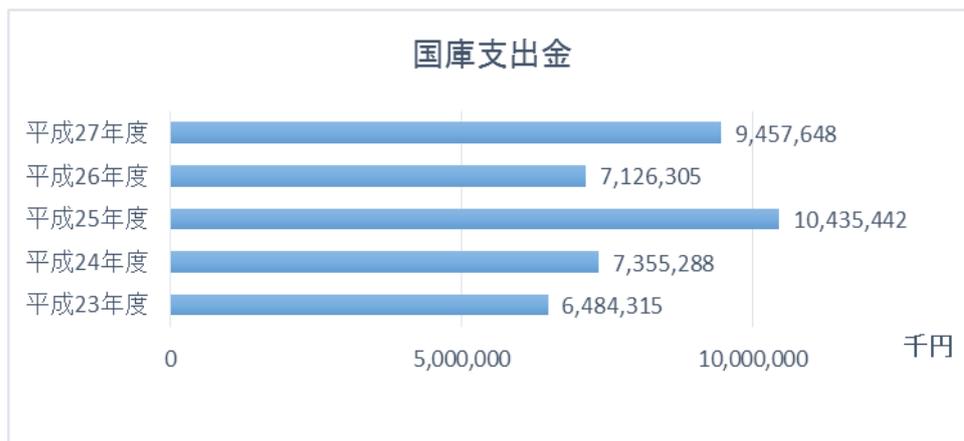
国庫支出金の収入済額は 94 億 5,764 万 7,890 円で、収入率は 93.3%であり、前年度比、収入済額は 23 億 3,134 万 2,711 円増額している。

### 国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	5,982,301,187	5,452,729,558	529,571,629	9.7
国 庫 補 助 金	3,193,448,298	1,628,984,924	1,564,463,374	96.0
委 託 金	281,898,405	44,590,697	237,307,708	532.2
計	9,457,647,890	7,126,305,179	2,331,342,711	32.7

国庫負担金では、民生費国庫負担金が 4 億 5,131 万 8,320 円(7.7%)増加している。国庫補助金では、土木費国庫補助金 9 億 4,237 万 8,230 円(137.2%)、教育費国庫補助金が 5 億 5,506 万 4,476 円(190.7%)それぞれ増加している。また、国庫委託金では、衛生費委託金 2 億 4,641 万 1,949 円(皆増)が増加している。



## 第 14 款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

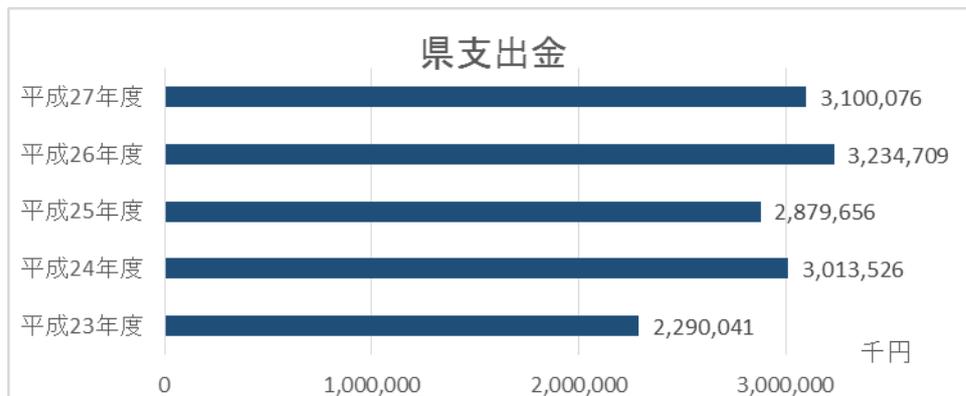
区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	3,173,404,246	3,477,548,000	△304,143,754	△8.7	
調 定 額	3,100,075,974	3,350,725,495	△250,649,521	△7.5	
収 入 済 額	3,100,075,974	3,234,709,249	△134,633,275	△4.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	116,016,246	△116,016,246	皆減	
収 入 率	対 予 算	97.7	93.0	4.7	—
	対 調 定	100.0	96.5	3.5	—

県支出金は、収入済額 31 億 7 万 5,974 円で、収入率は 97.7%であり、前年度比 1 億 3,463 万 3,275 円(4.2%)減少している。

### 県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	1,774,604,132	1,516,372,138	258,231,994	17.0
県 補 助 金	941,796,330	1,367,215,978	△425,419,648	△31.1
委 託 金	383,675,512	351,121,133	32,554,379	9.3
計	3,100,075,974	3,234,709,249	△134,633,275	△4.2



## 第 15 款 財産収入

(単位：円・％・ポイント)

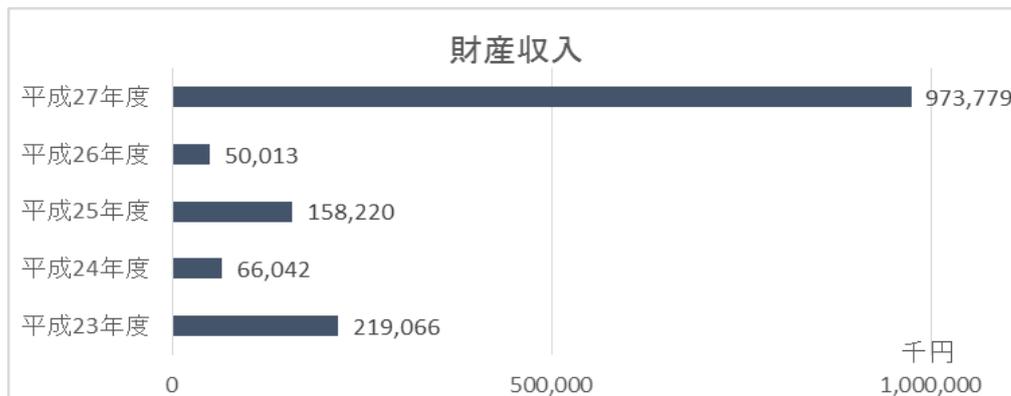
区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	960,353,000	41,966,000	918,387,000	2,188.4
調 定 額	973,779,046	50,013,204	923,765,842	1,847.0
収 入 済 額	973,779,046	50,013,204	923,765,842	1,847.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	101.4	119.2	△17.8
	対 調 定	100.0	100.0	0

財産収入の収入済額は 9 億 7,377 万 9,046 円であり、前年度比 9 億 2,376 万 5,842 円(1847.0%)増加している。財産運用収入では、財産貸付収入が 1,256 万 9,233 円増加している。財産売払収入では、9 億 1,119 万 6,609 円増加している。

### 財産収入収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	60,266,486	47,697,253	12,569,233	26.4
財産売払収入	913,512,560	2,315,951	911,196,609	39,344.4
計	973,779,046	50,013,204	923,765,842	1,847.0

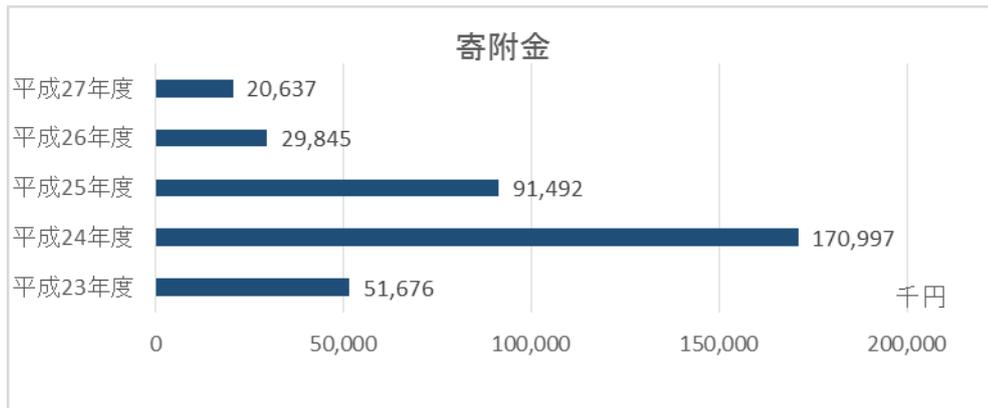


## 第 16 款 寄附金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	22,441,000	30,001,000	△7,560,000	△25.2
調 定 額	20,636,957	29,845,129	△9,208,172	△30.9
収 入 済 額	20,636,957	29,845,129	△9,208,172	△30.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	92.0	99.5	△7.5
	対 調 定	100.0	100.0	0

寄附金は、収入済額 2,063 万 6,957 円であり、前年度比 920 万 8,172 円 (30.9%) 減少している。



## 第 17 款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	287,389,000	892,963,000	△605,574,000	△67.8	
調 定 額	286,996,314	42,569,067	244,427,247	574.2	
収 入 済 額	286,996,314	42,569,067	244,427,247	574.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	99.9	4.8	95.1	—
	対 調 定	100.0	100.0	0	—

繰入金の収入済額は、前年度比 2 億 4,442 万 7,247 円(574.2%)増加している。

### 繰入金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金繰入金	2,011,588	2,011,588	0	0	100.0
財政調整積立基金繰入金	0	0	0	0	—
健康福祉基金繰入金	163,000,000	163,000,000	0	0	100.0
常磐自動車道環境監視施設 管理基金繰入金	11,132,726	11,132,726	0	0	100.0
消防施設及び消防装備整備 基金繰入金	852,000	852,000	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ施設 整備等基金繰入金	110,000,000	110,000,000	0	0	100.0
計	286,996,314	286,996,314	0	0	100.0

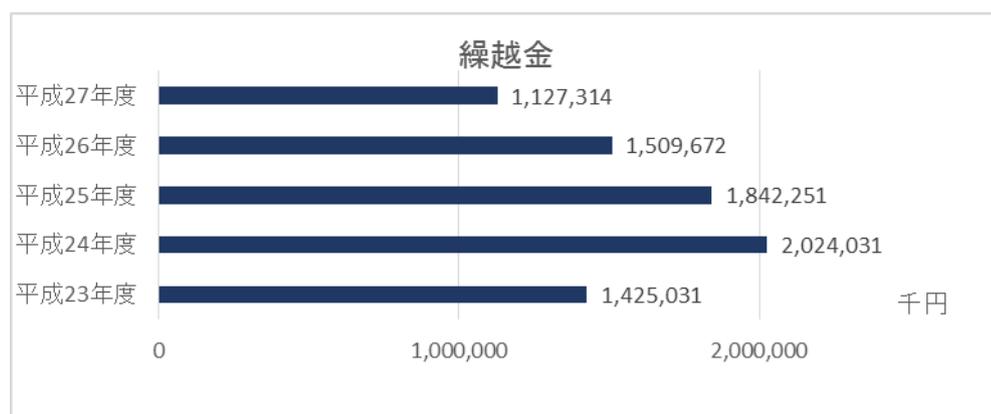


## 第 18 款 繰越金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,127,314,273	1,509,671,243	△382,356,970	△25.3	
調 定 額	1,127,314,220	1,509,671,581	△382,357,361	△25.3	
収 入 済 額	1,127,314,220	1,509,671,581	△382,357,361	△25.3	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0	—
	対 調 定	100.0	100.0	0	—

繰越金は、収入額は前年度比 3 億 8,235 万 7,361 円 (25.3%) 減少している。収入済額の内訳は、前年度繰越金 8 億 9,174 万 7,947 円、継続費通次繰越繰越金 1 億 6,414 万 8,680 円、繰越明許費繰越金 7,141 万 7,593 円である。



## 第 19 款 諸収入

(単位：円・％・ポイント)

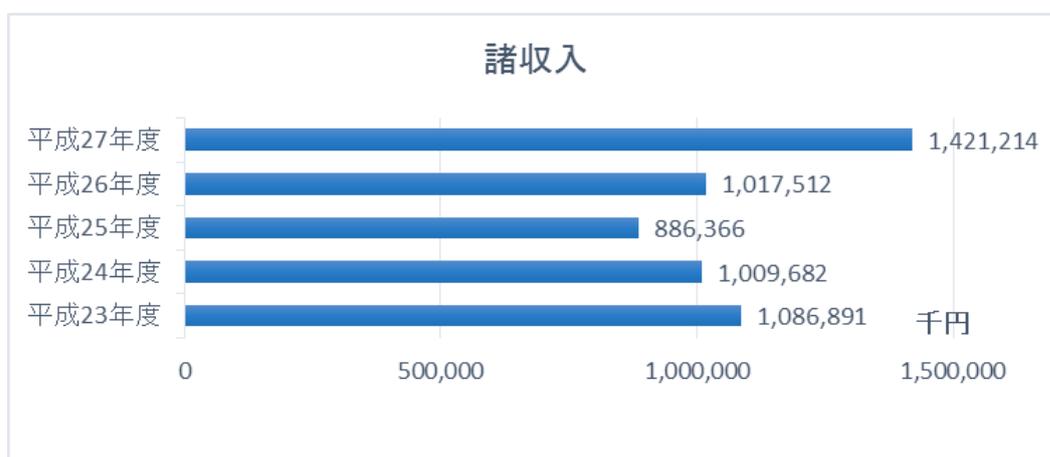
区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,417,136,000	932,838,000	484,298,000	51.9	
調 定 額	1,449,781,391	1,056,663,128	393,118,263	37.2	
収 入 済 額	1,421,213,976	1,017,512,299	403,701,677	39.7	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	28,567,415	39,150,829	△10,583,414	△27.0	
収 入 率	対 予 算	100.3	109.1	△8.8	—
	対 調 定	98.0	96.3	1.7	—

諸収入の収入済額は 14 億 2,121 万 3,976 円で、収入率は 98.0%であり、前年度比 4 億 370 万 1,677 円(39.7%)増加している。

### 諸収入収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	33,587,061	45,129,054	△11,541,993	△25.6
市預金利子	34,520	0	34,520	皆増
貸付金元利収入	130,411,500	130,830,908	△419,408	△0.3
受託事業収入	76,635,761	75,711,342	924,419	1.2
雑入	1,180,545,134	765,840,995	414,704,139	54.2
計	1,421,213,976	1,017,512,299	403,701,677	39.7



## 第 20 款 市債

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	9,062,496,000	6,965,324,000	2,097,172,000	30.1	
調 定 額	8,870,500,000	6,615,100,000	2,255,400,000	34.1	
収 入 済 額	8,111,200,000	5,249,500,000	2,861,700,000	54.5	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	759,300,000	1,365,600,000	△606,300,000	△44.4	
収入率	対予算	89.5	75.4	14.1	—
	対調定	91.4	79.4	12.0	—

市債の収入済額は 81 億 1,120 万円で、前年度比 28 億 6,170 万円 (54.5%) 増加している。



( 2 ) 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%・ポイント)

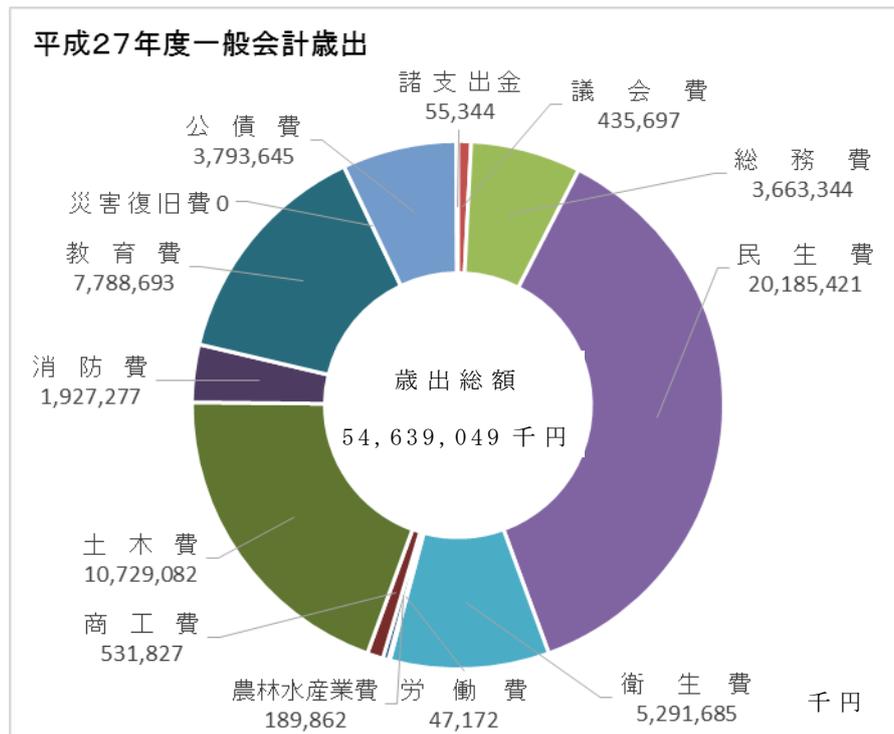
区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		57,833,138,519	52,017,139,793	5,865,998,726	11.3
支 出 済 額		54,639,048,764	47,498,751,295	7,140,297,469	15.0
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	76,170,600	1,990,848,680	△1,914,678,080	△96.2
	繰越明許費	1,704,612,779	825,973,839	878,638,940	106.4
	事故繰越し	24,004,480	0	24,004,480	皆増
	計	1,804,787,859	2,816,822,519	△1,012,034,660	△35.9
不 用 額		1,389,301,896	1,701,565,979	△312,264,083	△18.4
予 算 現 額 に 対 する 比 率	支 出 済 額	94.5	91.3	3.2	—
	継続費通次繰越	0.1	3.8	△3.7	—
	繰越明許費	2.9	1.6	1.3	—
	事故繰越し	0.0	0.0	0.0	—
	不 用 額	2.4	3.3	△0.9	—

一般会計歳出の決算状況は、予算現額 578 億 3,313 万 8,519 円に対し、支出済額 546 億 3,904 万 8,764 円で執行率は 94.5%である。

支出済額は、対前年度比 71 億 4,029 万 7,469 円(15.0%)増額しているが、土木費 43 億 6,287 万 5,781 円(68.5%)、教育費 17 億 1,516 万 5,627 円(28.2%)、民生費 5 億 1,552 万 3,799 円(2.6%)、衛生費 3 億 9,771 万 3,102 円(8.1%)、総務費 2 億 6,862 万 6,495 円(7.9%)等が増加した一方、公債費△ 2 億 3,265 万 2,927 円(△5.8%)、消防費△ 1 億 528 万 3,488 円(△5.2%)、農林水産業費△ 5,865 万 3,587 円(△23.6%)が減少している。

翌年度繰越額 18 億 478 万 7,859 円の内訳は、継続費通次繰越 7,617 万 600 円、繰越明許費 17 億 461 万 2,779 円、事故繰越し額 2,400 万 4,480 円であり、不用額は 13 億 8,930 万 1,896 円となっている。

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費 36.9%、土木費 19.6%、教育費 14.3%、衛生費 9.7%、公債費 7.0%、総務費 6.7%の順となっている。



款別の支出状況は、次のとおりである。

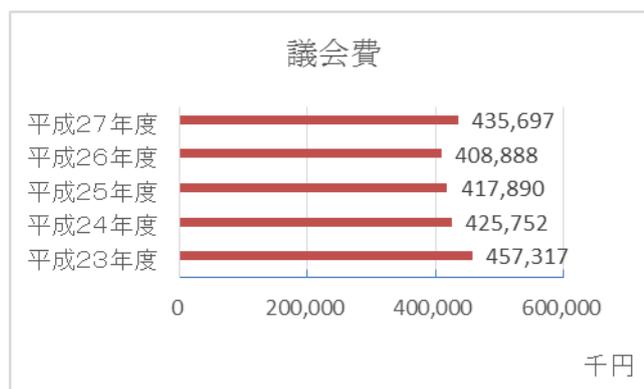
### 第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	444,902,646	422,625,040	22,277,606	5.3
支出済額	435,696,813	408,887,801	26,809,012	6.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,205,833	13,737,239	△4,531,406	△33.0
執行率	97.9	96.7	1.2	—

予算現額 4億 4,490万 2,646 円に対し、支出済額は 4億 3,569万 6,813 円で執行率は 97.9%であり、対前年度比 2,680万 9,012 円(6.6%)増加した。

主な支出は、議員人件費 3億 1,375万 4,766 円、職員人件費 8,568万 6,852 円のほか、議会運営に要する経費 3,442万 8,613 円である。



## 第 2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,828,959,471	3,515,317,198	313,642,273	8.9
支 出 済 額	3,663,344,483	3,394,717,988	268,626,495	7.9
翌年度繰越額	59,467,080	24,863,080	34,604,000	139.2
不 用 額	106,147,908	95,736,130	10,411,778	10.9
執 行 率	95.7	96.6	△0.9	—

予算現額 38 億 2,895 万 9,471 円に対し、支出済額は 36 億 6,334 万 4,483 円で執行率は 95.7%であり、対前年度比 2 億 6,862 万 6,495 円(7.9%)増加した。

主な支出は、総務管理費 23 億 1,273 万 6,860 円、徴税費 6 億 2,051 万 4,309 円、戸籍住民基本台帳費 4 億 1,930 万 7,953 円である。



### 第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	21,156,545,154	20,300,360,147	856,185,007	4.2
支 出 済 額	20,185,421,342	19,669,897,543	515,523,799	2.6
翌年度繰越額	393,633,700	17,196,000	376,437,700	2,189.1
不 用 額	577,490,112	613,266,604	△35,776,492	△5.8
執 行 率	95.4	96.9	△1.5	－

予算現額 211 億 5,654 万 5,154 円に対し、支出済額は 201 億 8,542 万 1,342 円で執行率は 95.4%であり、対前年度比 5 億 1,552 万 3,799 円 (2.6%) 増加した。

主な支出は、児童福祉費 97 億 5,860 万 5,556 円、社会福祉費 77 億 1,196 万 5,281 円、生活保護費 27 億 1,392 万 440 円である。



## 第4款 衛生費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,655,514,800	5,200,057,314	455,457,486	8.8
支 出 済 額	5,291,684,526	4,893,971,424	397,713,102	8.1
翌年度繰越額	225,112,200	165,503,000	59,609,200	36.0
不 用 額	138,718,074	140,582,890	△1,864,816	△1.3
執 行 率	93.6	94.1	△0.5	－

予算現額 56 億 5,551 万 4,800 円に対し、支出済額は 52 億 9,168 万 4,526 円で執行率は 93.6%であり、対前年度比 3 億 9,771 万 3,102 円(8.1%)増加した。

支出の内訳は、保健衛生費 22 億 9,526 万 5,097 円及び清掃費 29 億 9,641 万 9,429 円である。



## 第 5 款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	49,680,736	28,255,000	21,425,736	75.8
支 出 済 額	47,171,875	27,712,436	19,459,439	70.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,508,861	542,564	1,966,297	362.4
執 行 率	95.0	98.1	△3.1	—

予算現額 4,968 万 736 円に対し、支出済額は 4,717 万 1,875 円で執行率は 95.0%であり、対前年度比 1,945 万 9,439 円(70.2%)増加した。



## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	194,071,216	298,841,000	△104,769,784	35.1
支 出 済 額	189,861,568	248,515,155	△58,653,587	△23.6
翌年度繰越額	0	35,649,909	△35,649,909	皆減
不 用 額	4,209,648	14,675,936	△10,466,288	△71.3
執 行 率	97.8	83.2	14.6	—

予算現額 1 億 9,407 万 1,216 円に対し、支出済額は 1 億 8,986 万 1,568 円で執行率は 97.8%であり、対前年度比 5,865 万 3,587 円(23.6%)減少した。



## 第 7 款 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	546,929,000	557,385,504	△10,456,504	△1.9
支 出 済 額	531,827,272	315,528,056	216,299,216	68.6
翌年度繰越額	0	236,398,000	236,398,000	皆減
不 用 額	15,101,728	5,459,448	9,642,280	176.6
執 行 率	97.2	56.6	40.6	—

予算現額 5 億 4,692 万 9,000 円に対し、支出済額は 5 億 3,182 万 7,272 円で執行率は 97.2%であり、対前年度比 2 億 1,629 万 9,216 円(68.6%)増加した。



## 第 8 款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,150,612,130	9,035,107,026	2,115,505,104	23.4
支 出 済 額	10,729,081,602	6,366,205,821	4,362,875,781	68.5
翌年度繰越額	291,387,279	2,337,212,530	△2,045,825,251	△87.5
不 用 額	130,143,249	331,688,675	△201,545,426	△60.8
執 行 率	96.2	70.5	25.7	—

予算現額 111 億 5,061 万 2,130 円に対し、支出済額は 107 億 2,908 万 1,602 円で執行率は 96.2%であり、対前年度比 43 億 6,287 万 5,781 円 (68.9%)増加した。

主な支出は、都市計画費 92 億 9,062 万 2,824 円、道路橋りょう費 7 億 9,524 万 8,477 円、土木管理費 3 億 3,973 万 2,898 円である。



## 第 9 款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,006,201,975	2,072,774,340	△66,572,365	△3.2
支 出 済 額	1,927,276,828	2,032,560,316	△105,283,488	△5.2
翌年度繰越額	10,606,000	0	10,606,000	皆増
不 用 額	68,319,147	40,214,024	28,105,123	69.9
執 行 率	96.1	98.1	△2.0	—

予算現額 20 億 620 万 1,975 円に対し、支出済額は 19 億 2,727 万 6,828 円で執行率は 96.1%であり、対前年度比 1 億 528 万 3,488 円(5.2%)減少した。



## 第 10 款 教育費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,809,393,472	6,416,569,723	2,392,823,749	37.3
支 出 済 額	7,788,693,105	6,073,527,478	1,715,165,627	28.2
翌年度繰越額	824,581,600	0	824,581,600	皆増
不 用 額	196,118,767	343,042,245	△146,923,478	△42.8
執 行 率	88.4	94.7	△6.3	—

予算現額 88 億 939 万 3,472 円に対し、支出済額は 77 億 8,869 万 3,105 円で執行率は 88.4%であり、対前年度比 17 億 1,516 万 5,627 円(28.2%)増加した。

主な支出は、小学校費 32 億 194 万 9,595 円、中学校費 14 億 9,927 万 6,433 円、保健体育費 11 億 1,384 万 2,383 円である。

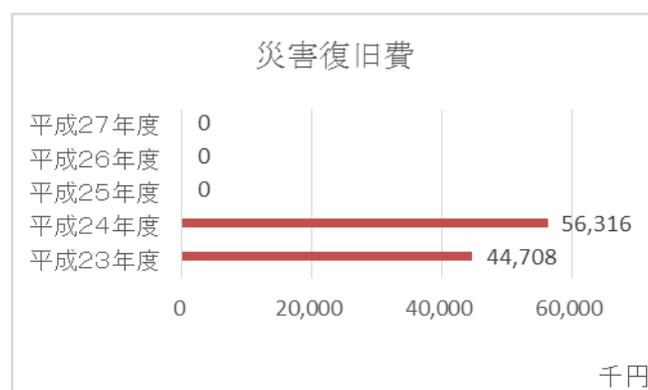


## 第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,000	9,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	9,000	9,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

予算現額 9,000 円に対し、支出済額はなし。



## 第 12 款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,885,861,000	4,116,365,000	△230,504,000	△5.6
支 出 済 額	3,793,645,350	4,026,298,277	△232,652,927	△5.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	92,215,650	90,066,723	2,148,927	2.4
執 行 率	97.6	97.8	△0.2	—

予算現額 38 億 8,586 万 1,000 円に対し、支出済額は 37 億 9,364 万 5,350 円で執行率は 97.6%であり、対前年度比 2 億 3,265 万 2,927 円(5.8%)減少した。



### 第 13 款 諸支出金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	55,344,000	40,929,000	14,415,000	35.2
支 出 済 額	55,344,000	40,929,000	14,415,000	35.2
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	0	0	0	－
執 行 率	100.0	100.0	0.0	－

予算現額 5,534 万 4,000 円に対し、支出済額は 5,534 万 4,000 円で執行率は 100.0%であり、対前年度比 1,441 万 5,000 円増加した。



## 第 14 款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	100,000,000	100,000,000	0	—
充 用 額	50,886,081	87,455,499	△36,569,418	△41.8
不 用 額	49,113,919	12,544,501	36,569,418	—

予算現額 1 億円に対し、充用額は 5,088 万 6,081 円で、対前年度比 3,656 万 9,418 円 (41.8%) 減少した。

### 3 特別会計

#### (1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 101 億 2,158 万 3,601 円、歳出 98 億 8,581 万 2,441 円で、差引額は 2 億 3,577 万 1,160 円であった。対前年度比は歳入で 3 億 5,788 万 6,969 円(3.7%)、歳出で 1 億 6,593 万 2,972 円(1.7%)それぞれ増加した。

#### ア 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	10,375,893,000	9,992,784,000	383,109,000	3.8	
調 定 額	10,174,279,559	9,818,327,488	355,952,071	3.6	
収 入 済 額	10,121,583,601	9,763,696,632	357,886,969	3.7	
不 納 欠 損 額	6,024,400	7,533,310	△1,508,910	△20.0	
収 入 未 済 額	46,671,558	47,097,546	△425,988	△0.9	
収入率	対予算	97.5	97.7	△0.2	—
	対調定	99.5	99.4	0.1	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,650,880,076	2,598,184,118	6,024,400	46,671,558
国 庫 支 出 金	1,903,053,567	1,903,053,567	0	0
支 払 基 金 交 付 金	2,643,250,621	2,643,250,621	0	0
県 支 出 金	1,437,617,580	1,437,617,580	0	0
寄 附 金	0	0	0	0
繰 入 金	1,490,458,048	1,490,458,048	0	0
繰 越 金	43,817,163	43,817,163	0	0
諸 収 入	5,061,844	5,061,844	0	0
財 産 収 入	140,660	140,660	0	0
計	10,174,279,559	10,121,583,601	6,024,400	46,671,558

介護保険料調定額に対する徴収率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

**徴収率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移** (単位：円・%)

区 分	徴収率	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	98.0	6,024,400	46,671,558
平成 26 年度	97.7	7,533,310	47,097,546
平成 25 年度	97.6	6,862,050	47,533,084
平成 24 年度	97.5	8,706,950	45,653,700
平成 23 年度	96.8	10,185,100	40,818,850

被保険者の状況は、次表のとおりである。

**被保険者の状況** (単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
年度末第 1 号被保険者数	42,411	41,089	1,322
年度末要介護(要支援)認定者数	6,846	6,536	310

## イ 歳出

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,375,893,000	9,992,784,000	383,109,000	3.8
支 出 済 額	9,885,812,441	9,719,879,469	165,932,972	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	490,080,559	272,904,531	217,176,028	79.6
執 行 率	95.3	97.3	△2.0	－

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	295,477,252	276,440,598	0	19,036,654
保 険 給 付 費	9,683,356,000	9,294,285,430	0	389,070,570
地 域 支 援 事 業 費	247,895,188	235,785,207	0	12,109,981
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000
基 金 積 立 金	60,823,000	140,660	0	60,682,340
諸 支 出 金	83,476,000	79,160,546	0	4,315,454
予 備 費	4,864,560	0	0	4,864,560
計	10,375,893,000	9,885,812,441	0	490,080,559

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 17 億 460 万 3,753 円、歳出 16 億 9,041 万 2,203 円で差引額は 1,419 万 1,550 円であった。

ア 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,711,421,000	1,661,433,000	49,988,000	3.0	
調 定 額	1,718,782,078	1,644,785,063	73,997,015	4.5	
収 入 済 額	1,704,603,753	1,627,611,188	76,992,565	4.7	
不 納 欠 損 額	1,181,100	1,981,900	△800,800	△40.4	
収 入 未 済 額	12,997,225	15,191,975	△2,194,750	△14.4	
収入率	対予算	99.6	98.0	1.6	－
	対調定	99.2	99.0	0.2	－

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	1,462,603,775	1,448,425,450	1,181,100	12,997,225
繰 入 金	240,988,870	240,988,870	0	0
繰 越 金	9,221,500	9,221,500	0	0
諸 収 入	5,967,933	5,967,933	0	0
計	1,718,782,078	1,704,603,753	1,181,100	12,997,225

## イ 歳出

(単位：円・％・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,711,421,000	1,661,433,000	49,988,000	3.0
支 出 済 額	1,690,412,203	1,618,389,688	72,022,515	4.5
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	21,008,797	43,043,312	△22,034,515	△51.2
執 行 率	98.8	97.4	1.4	－

支出済額の状況は、次表のとおりである。

### 支出済額の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	62,245,000	53,796,303	0	8,448,697
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,634,276,000	1,634,276,000	0	0
諸 支 出 金	4,900,000	2,339,900	0	2,560,100
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	1,711,421,000	1,690,412,203	0	21,008,797

### (3) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 184 億 7,202 万 9,467 円、歳出 182 億 7,077 万 5,179 円で差引額は 2 億 125 万 4,288 円であった。対前年度比、歳入で 21 億 2,601 万 759 円(13.0%)、歳出で 21 億 961 万 1,865 円(13.1%)それぞれ増加した。

#### ア 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	18,719,894,000	16,414,501,000	2,305,393,000	14.0	
調 定 額	19,329,237,640	17,316,803,263	2,012,434,377	11.6	
収 入 済 額	18,472,029,467	16,346,018,708	2,126,010,759	13.0	
不 納 欠 損 額	67,730,369	103,774,044	△36,043,675	△34.7	
収 入 未 済 額	789,477,804	867,010,511	△77,532,707	△8.9	
収入率	対予算	98.7	99.6	△0.9	—
	対調定	95.6	94.4	1.2	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	4,765,414,998	3,916,994,235	64,694,550	783,726,213
一部負担金	0	0	—	0
国庫支出金	3,073,949,914	3,073,949,914	—	0
療養給付費等交付金	465,680,991	465,680,991	—	0
前期高齢者交付金	5,165,031,928	5,165,031,928	—	0
県支出金	858,395,251	858,395,251	—	0
共同事業交付金	3,555,784,683	3,555,784,683	—	0
財産収入	72,995	72,995	—	0
繰入金	1,250,056,528	1,250,056,528	—	0
繰越金	164,855,394	164,855,394	—	0
諸収入	29,994,958	21,207,548	3,035,819	5,751,591
計	19,329,237,640	18,472,029,467	67,730,369	789,477,804

平成 27 年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として 1,060 件 6,469 万 4,550 円で、前年度よりも件数では 316 件減少し、金額では 3,907 万 844 円(37.7%)減少した。

国民健康保険料調定額に対する徴収率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

**徴収率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移** (単位：％・円)

区 分	徴収率	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	82.2	64,694,550	783,726,213
平成 26 年度	80.9	103,765,394	864,662,119
平成 25 年度	78.8	162,914,469	944,590,086
平成 24 年度	76.6	197,384,813	1,059,446,394
平成 23 年度	74.9	197,462,063	1,179,423,628

被保険者の状況は、次表のとおりである。

**被保険者の状況** (単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
退職被保険者等	1,192	1,901	△709
一般被保険者	39,149	39,645	△496
計	40,341	41,546	△1,205

## イ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,719,894,000	16,414,501,000	2,305,393,000	14.0
支 出 済 額	18,270,775,179	16,161,163,314	2,109,611,865	13.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	449,118,821	253,337,686	195,781,135	77.3
執 行 率	97.6	98.5	△0.9	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

## 支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	284,838,000	250,495,528	0	34,342,472
保 険 給 付 費	11,045,387,000	10,977,729,359	0	67,657,641
後期高齢者支援金等	2,408,565,000	2,264,412,981	0	144,152,019
前期高齢者納付金等	3,086,000	1,569,113	0	1,516,887
老人保健拠出金	75,585	74,585	0	1,000
介 護 納 付 金	856,993,000	806,462,895	0	50,530,105
共 同 事 業 拠 出 金	3,742,312,000	3,636,266,177	0	106,045,823
保 健 事 業 費	183,933,000	173,725,375	0	10,207,625
基 金 積 立 金	73,000	73,000	0	0
諸 支 出 金	185,029,000	159,966,166	0	25,062,834
予 備 費	9,602,415	0	0	9,602,415
計	18,719,894,000	18,270,775,179	0	449,118,821

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
療 養 諸 費	金額	9,745,424,810	9,645,917,320	99,507,490
	件数	664,581	669,194	△4,613
高 額 療 養 費	金額	1,167,486,123	1,130,957,125	36,528,998
	件数	21,110	18,228	2,882
移 送 費	金額	0	70,290	△70,290
	件数	0	1	△1
出 産 育 児 諸 費	金額	54,068,426	64,206,454	△10,138,028
	件数	129	141	△12
葬 祭 諸 費	金額	10,750,000	10,900,000	△150,000
	件数	215	218	△3
計	金額	10,977,729,359	10,852,051,189	125,678,170
	件数	686,035	687,782	△1,747

#### (4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 25 億 3,107 万 2,958 円、歳出 20 億 1,172 万 1,191 円で、差引額は 5 億 1,935 万 1,767 円であった。

対前年度比は歳入で△1,906 万 2,775 円(△0.7%)、歳出で△7,781 万 5,004 円(△3.7%)それぞれ減少した。

##### ア 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	2,901,014,700	2,937,009,257	△35,994,557	△1.2	
調 定 額	2,903,072,628	2,854,053,823	49,018,805	1.7	
収 入 済 額	2,531,072,958	2,550,135,733	△19,062,775	△0.7	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	371,999,670	303,918,090	68,081,580	22.4	
収 入 率	対 予 算	87.2	86.8	0.4	—
	対 調 定	87.2	89.4	△2.2	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

##### 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 庫 支 出 金	652,800,000	430,370,000	0	222,430,000
財 産 収 入	724,673,090	575,103,420	0	149,569,670
繰 入 金	1,065,000,000	1,065,000,000	0	0
繰 越 金	460,599,538	460,599,538	0	0
諸 収 入	0	0	0	0
計	2,903,072,628	2,531,072,958	0	371,999,670

## イ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,901,014,700	2,937,009,257	△35,994,557	△1.2
支 出 済 額	2,011,721,191	2,089,536,195	△77,815,004	△3.7
翌年度繰越額	728,468,040	689,745,700	38,722,340	5.6
不 用 額	160,825,469	157,727,362	3,098,107	2.0
執 行 率	69.3	71.1	△1.8	－

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	70,807,000	68,013,052	0	2,793,948
土地区画整理事業費	2,321,124,700	1,435,625,404	728,468,040	157,031,256
公 債 費	508,083,000	508,082,735	0	265
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	2,901,014,700	2,011,721,191	728,468,040	160,825,469

#### 4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果、概ね適正に管理されていると認められた。

##### (1) 公有財産

###### ア 土地及び建物

###### (ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	112,892.97	△123.0	112,769.97
	公共用財産	1,320,460.05	△46,242.76	1,274,217.29
	小 計	1,433,353.02	△46,365.76	1,386,987.26
普通財産		140,572.24	1,234.18	141,806.42
合 計		1,573,925.26	△45,131.58	1,528,793.68

平成27年度は、4万5,131.58㎡減少した。

公用財産については、下水道事業が地方公営企業会計に移行したことにより公共下水道用地等を上下水道局に移管したことから減少となった。

公共用財産では、公園2万3,796.24㎡については新川耕地スポーツフィールド用地で用途変更により売却によるもの、調整池2万4,334.39㎡については下水道事業が地方公営企業会計に移行したことにより上下水道局に所管替えしたこと等から減少となった。

普通財産では、新川耕地などの未利用地の売却のほか、開発行為により帰属を受けた自治会館用地や旧水道局跡地を上下水道局から所管替えを受け増加となった。

**(イ) 建物**

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	46,921.98	402.46	47,324.44
	公共用財産	257,488.05	10,603.94	268,091.99
	小 計	304,410.03	11,006.40	315,416.43
普通財産		1,405.39	0	1,405.39
合 計		305,815.42	11,006.40	316,821.82

平成 27 年度は、1 万 1,006.40 ㎡増加した。

公用財産の 402.46 ㎡の増は、文書保管庫がリース契約終了に伴い保管庫の譲与を受けたものであり、公共用財産の増は、キッコーマンアリーナ 1 万 648.04 ㎡の新築によるものが主なものである。

**イ 有価証券**

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,320,690	△20,853	1,299,837
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ベイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム東葛葛飾株券	2,000,000	0	2,000,000
計	6,220,690	△20,853	6,199,837

(注) 東武鉄道(株)株券は平成 20 年 5 月の株券電子化に伴い時価を、その他の有価証券は額面価格を表示している。

平成 27 年度は、2 万 853 円減少した。

**ウ 出資による権利**

平成 27 年度は、799 万 8,000 円増加した。これは、北千葉広域水道企業団に対し追加出資を行ったこと及び千葉県下水道公社については下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことに伴う所管替えをしたためである。

## (2) 物品

平成 27 年度は、6 点増加した。

- ・測定機械については、下水道事業が地方公営企業会計へ移行したことに伴う所管替えによる減 1 点。
- ・消防機械器具については、小型動力ポンプの購入による増 1 点。
- ・車両については、小型動力ポンプ車両の買替、小型貨物車を 1 台廃車し、2 台を上下水道局に所管換えによる減 3 点。
- ・通信用機械器具については、キッコーマンアリーナに設置した電話交換システム増 1 点。
- ・教養娯楽体育用品については、キッコーマンアリーナで使用する下足入れ、電光得点表示装置、移動式バスケットゴール、ショーケース等で増 8 点。

## (3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業貸付金	800,000	△200,000	600,000
流山市入学準備金貸付金	2,189,500	△132,000	2,057,500
保育士修学資金貸付金	3,950,000	3,180,000	7,130,000
計	6,939,500	2,848,000	9,787,500

平成 27 年度は、284 万 8,000 円増加した。これは、自治会館建設事業貸付金について南流山南部自治会からの償還金で、流山市入学準備金貸付金については 9 名分の償還金である。保育士修学資金貸付金は 9 名分の貸付金と 1 名分の償還金である。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金（一般会計）	4,521,945,000	10,342,000	4,532,287,000
財政調整積立基金(国民健康保険特別会計)	83,526,000	20,073,000	103,599,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減債基金	404,966,000	705,000	405,671,000
災害救助基金	34,542,000	1,000,000	35,542,000
健康福祉基金	288,621,000	△160,346,000	128,275,000
常磐自動車道環境監視施設管理基金	38,990,815	△11,064,941	27,925,874
ふるさと緑の基金	487,887,000	4,270,000	492,157,000
ふるさと21まちづくり基金	1,363,343	1,122,370	2,485,713
国際交流基金	54,810,518	△1,830,383	52,980,135
廃棄物処理施設建設基金	101,944,238	177,229	102,121,467
介護保険介護給付費準備基金	187,102,830	140,660	187,243,490
教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	251,151,350	△97,581,190	153,570,160
消防施設及び消防装備整備基金	15,106,028	745,744	15,851,772
市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	1,720,000,000	0	1,720,000,000
計	8,260,525,130	△232,246,511	8,028,278,619

平成27年度は、2億3,224万6,511円減少した。

これは、健康福祉基金で1億6,034万6,000円、常磐自動車道環境監視施設管理基金で1,106万4,941円、国際交流基金で183万383円、教育、文化及びスポーツ施設整備等基金で9,758万1,190円などが減少したものの、財政調整積立基金（一般会計）で1,034万2,000円、財政調整積立基金（国民健康保険特別会計）で2,007万3,000円、ふるさと緑の基金で427万円などが増加したことによるものである。

## 平成 27 年度流山市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一  
中川 弘

### 第 2 審査の対象

- 1 平成 27 年度流山市土地開発基金
- 2 平成 27 年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 平成 27 年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 平成 27 年度流山市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 5 平成 27 年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

### 第 3 審査の期間

自 平成 28 年 6 月 1 日  
至 平成 28 年 8 月 22 日

### 第 4 審査の方法

平成 27 年度基金運用状況審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

### 第 5 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

### 第 6 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

## 第7 運用状況

### 1 土地開発基金

平成27年度は、次の表のとおりである。

#### 土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	
		増	減	計		
土	面積	13,492.56	0	291.37	△291.37	13,201.19
地	金額	850,888,246	0	25,405,867	△25,405,867	825,482,379
現金		869,111,754	25,405,867	0	25,405,867	894,517,621
計		1,720,000,000	25,405,867	25,405,867	0	1,720,000,000

### 2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された基金である。

#### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	918,000		20,000	△20,000	898,000
現金	9,082,000	20,000	0	20,000	9,102,000
計	10,000,000	20,000	20,000	0	10,000,000

※貸付金は不納欠損、現金については一般会計からの繰入金で補てんした。

### 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された基金である。

#### 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

#### 4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金は、介護サービス等の費用に係る資金を貸し付けることにより、要介護（要支援）認定を受けた被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成 13 年度に設置された基金である。

##### 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
計	2,000,000	0	0	0	2,000,000

#### 5 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO 法人が市民福祉活動事業を起す際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するために、平成 15 年度に設置された基金である。

##### 市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	4,150,000	0	1,660,000	△1,660,000	2,490,000
現金	15,850,000	1,660,000		1,660,000	17,510,000
計	20,000,000	1,660,000	1,660,000	0	20,000,000

# 審 查 資 料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会 計 名		区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 比 較 増 減	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 率
			円	円	円	%
一 般 会 計		歳 入	57,833,138,519	56,609,890,523	△ 1,223,247,996	97.9
		歳 出	57,833,138,519	54,639,048,764	△ 3,194,089,755	94.5
		差引残高	0	1,970,841,759		
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	10,375,893,000	10,121,583,601	△ 254,309,399	97.5
		歳 出	10,375,893,000	9,885,812,441	△ 490,080,559	95.3
		差引残高	0	235,771,160		
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,711,421,000	1,704,603,753	△ 6,817,247	99.6
		歳 出	1,711,421,000	1,690,412,203	△ 21,008,797	98.8
		差引残高	0	14,191,550		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	18,719,894,000	18,472,029,467	△ 247,864,533	98.7
		歳 出	18,719,894,000	18,270,775,179	△ 449,118,821	97.6
		差引残高	0	201,254,288		
	土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	2,901,014,700	2,531,072,958	△ 369,941,742	87.2
		歳 出	2,901,014,700	2,011,721,191	△ 889,293,509	69.3
		差引残高	0	519,351,767		
	計	歳 入	33,708,222,700	32,829,289,779	△ 878,932,921	97.4
		歳 出	33,708,222,700	31,858,721,014	△ 1,849,501,686	94.5
		差引残高	0	970,568,765		
合 計	歳 入	91,541,361,219	89,439,180,302	△ 2,102,180,917	97.7	
	歳 出	91,541,361,219	86,497,769,778	△ 5,043,591,441	94.5	
	差引残高	0	2,941,410,524			

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区 分		平成27年度	平成26年度	差引増減額	増 減 率	平成27年度構成比
自 主 財 源	市 税	円 24,820,853,654	円 24,368,690,735	円 452,162,919	% 1.9	% 43.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,022,431,120	1,033,754,544	△ 11,323,424	△ 1.1	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	759,759,367	582,007,523	177,751,844	30.5	1.4
	財 産 収 入	973,779,046	50,013,204	923,765,842	1847.0	1.7
	寄 附 金	20,636,957	29,845,129	△ 9,208,172	△ 30.9	0.1
	繰 入 金	286,996,314	42,569,067	244,427,247	574.2	0.5
	繰 越 金	1,127,314,220	1,509,671,581	△ 382,357,361	△ 25.3	2.0
	諸 収 入	1,421,213,976	1,017,512,299	403,701,677	39.7	2.5
	小 計	30,432,984,654	28,634,064,082	1,798,920,572	6.3	53.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	327,960,005	312,669,005	15,291,000	4.9	0.6
	利 子 割 交 付 金	46,195,000	51,419,000	△ 5,224,000	△ 10.2	0.1
	配 当 割 交 付 金	169,593,000	226,977,000	△ 57,384,000	△ 25.3	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,359,000	159,580,000	18,779,000	11.8	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,508,409,000	1,430,352,000	1,078,057,000	75.4	4.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,280,000	62,034,000	25,246,000	40.7	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	157,624,000	152,812,000	4,812,000	3.1	0.3
	地 方 交 付 税	2,012,072,000	1,967,411,000	44,661,000	2.3	3.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,490,000	18,733,000	1,757,000	9.4	0.0
	国 庫 支 出 金	9,457,647,890	7,126,305,179	2,331,342,711	32.7	16.7
	県 支 出 金	3,100,075,974	3,234,709,249	△ 134,633,275	△ 4.2	5.5
	市 債	8,111,200,000	5,249,500,000	2,861,700,000	54.5	14.3
	小 計	26,176,905,869	19,992,501,433	6,184,404,436	30.9	46.2
合 計	56,609,890,523	48,626,565,515	7,983,325,008	16.4	100.0	

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増減額	増 減 率	平成27年度構成比
	円	円	円	%	%
議会費	435,696,813	408,887,801	26,809,012	6.6	0.8
総務費	3,663,344,483	3,394,717,988	268,626,495	7.9	6.7
民生費	20,185,421,342	19,669,897,543	515,523,799	2.6	36.9
衛生費	5,291,684,526	4,893,971,424	397,713,102	8.1	9.7
労働費	47,171,875	27,712,436	19,459,439	70.2	0.1
農林水産業費	189,861,568	248,515,155	△ 58,653,587	△ 23.6	0.3
商工費	531,827,272	315,528,056	216,299,216	68.6	1.0
土木費	10,729,081,602	6,366,205,821	4,362,875,781	68.5	19.6
消防費	1,927,276,828	2,032,560,316	△ 105,283,488	△ 5.2	3.5
教育費	7,788,693,105	6,073,527,478	1,715,165,627	28.2	14.3
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
公債費	3,793,645,350	4,026,298,277	△ 232,652,927	△ 5.8	7.0
諸支出金	55,344,000	40,929,000	14,415,000	35.2	0.1
合 計	54,639,048,764	47,498,751,295	7,140,297,469	15.0	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
人件費	8,676,484	8,502,104	174,380	2.1	15.9
物件費	8,723,587	8,699,139	24,448	0.3	16.0
維持補修費	272,673	269,804	2,869	1.1	0.5
扶助費	12,849,692	11,742,199	1,107,493	9.4	23.5
補助費等	2,696,073	2,009,616	686,457	34.2	4.9
投資の経費	11,754,776	6,249,361	5,505,415	88.1	21.5
公債費	3,793,645	4,026,298	△ 232,653	△ 5.8	6.9
積立金	34,116	33,419	697	2.1	0.1
投資及び出資金貸付金	669,986	146,129	523,857	358.5	1.2
繰出金	5,168,017	5,820,682	△ 652,665	△ 11.2	9.5
合 計	54,639,049	47,498,751	7,140,298	15.0	100.0
義務の経費	25,319,821	24,270,601	1,049,220	4.3	46.3
經常の経費	40,742,836	39,219,053	1,523,783	3.9	74.6

## ★注

義務の経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

平成27年度經常の経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常の貸付金133,550千円＋經常の繰出金3,597,132千円

平成26年度經常の経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常の貸付金133,960千円＋經常の繰出金3,835,933千円

第5表

一般会計不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がない	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市民税	( 79 )	( 59 )	( 71 )	( 19 )	( 273 )	( 501 )
	2,973,061	2,632,119	4,090,027	931,102	20,858,895	31,485,204
法人市民税	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4 )	( 6 )	( 10 )
	0	0	0	111,884	382,500	494,384
固定資産税	( 18 )	( 24 )	( 38 )	( 5 )	( 54 )	( 139 )
	1,213,771	1,243,942	1,639,408	2,021,969	5,532,489	11,651,579
都市計画税	( 18 )	( 24 )	( 38 )	( 5 )	( 54 )	( 139 )
	275,429	282,258	371,992	458,894	1,255,529	2,644,102
軽自動車税	( 48 )	( 20 )	( 12 )	( 8 )	( 55 )	( 143 )
	135,200	134,600	36,800	34,674	205,400	546,674
特別土地 保有税	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	0	0	0	0	0	0
合 計	( 145 )	( 103 )	( 121 )	( 36 )	( 388 )	( 793 )
	4,597,461	4,292,919	6,138,227	3,558,523	28,234,813	46,821,943

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
01 報酬	153,801,880	14,849,560	12,340,000	1,015,200	1,296,000
02 給料	38,513,592	834,043,833	834,388,191	301,095,590	0
03 職員手当等	94,675,494	593,458,255	488,166,778	205,050,868	0
04 共済費	112,450,652	529,249,718	442,201,520	164,470,088	0
05 災害補償費	0	20,000,000	0	0	0
07 貸金	0	119,104,267	278,028,211	61,483,313	1,516,258
08 報償費	464,616	59,321,775	61,264,661	95,104,441	16,000
09 旅費	5,161,890	5,096,768	853,950	821,310	5,460
10 交際費	210,139	760,575	0	0	0
11 需用費	3,298,197	119,281,851	115,618,013	582,694,528	34,480
12 役務費	926,789	124,757,731	41,060,286	50,668,635	247,394
13 委託料	11,654,797	611,102,396	3,952,824,384	2,758,443,188	26,005,168
14 使用料及び賃借料	3,366,233	185,879,662	54,371,891	15,860,228	37,035
15 工事請負費	0	65,883,380	77,732,700	167,858,366	15,229,080
16 原材料費	0	595,998	31,052	220,752	0
17 公有財産購入費	0	0	2,796,235	0	0
18 備品購入費	190,188	21,059,942	11,976,549	15,404,352	0
19 負担金、補助及び交付金	10,982,346	253,719,777	2,382,268,921	210,876,754	2,785,000
20 扶助費	0	0	8,382,754,161	649,338,729	0
21 貸付金	0	12,000,000	3,240,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	955,100	10,176,450	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	80,864,990	48,654,343	11,970	0
24 投資及び出資金	0	0	0	10,998,000	0
25 積立金	0	11,228,205	3,154,000	245,014	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	130,700	15,600	23,200	0
28 繰出金	0	0	2,981,503,446	0	0
歳出合計	435,696,813	3,663,344,483	20,185,421,342	5,291,684,526	47,171,875

節別集計表

(単位:円)

6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計
10,052,200	10,862,400	568,800	13,490,657	65,136,260	0	0	0	283,412,957
39,746,772	36,403,272	458,119,192	692,634,577	556,571,362	0	0	0	3,791,516,381
24,337,784	27,197,386	312,592,901	535,024,598	328,739,331	0	0	0	2,609,243,395
19,970,792	21,135,884	249,630,406	390,196,704	293,388,793	0	0	0	2,222,694,557
0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
1,785,250	4,887,927	6,639,479	4,354,845	403,127,286	0	0	0	880,926,836
619,210	4,452,936	143,560	13,543,540	21,497,826	0	0	0	256,428,565
356,670	131,810	1,057,950	4,338,600	2,124,810	0	0	0	19,949,218
26,200	0	0	154,400	108,000	0	0	0	1,259,314
4,389,361	4,525,951	42,248,944	60,894,679	504,702,027	0	0	0	1,437,688,031
1,878,685	572,554	10,303,987	17,429,840	37,004,074	0	0	0	284,849,975
2,070,508	15,724,160	566,224,322	22,260,285	809,890,076	0	0	0	8,776,199,284
4,190,850	749,431	115,102,934	55,921,928	229,581,247	0	0	0	665,061,439
1,693,440	0	4,644,458,876	10,715,648	1,370,734,413	0	0	0	6,354,305,903
0	0	1,590,532	73,418	455,784	0	0	0	2,967,536
0	0	146,838,869	0	2,332,455,410	0	0	55,344,000	2,537,434,514
55,296	553,058	7,998,739	48,494,674	301,459,958	0	0	0	407,192,756
78,688,550	272,601,521	2,287,936,173	54,689,191	420,665,494	0	0	0	5,975,213,727
0	0	0	0	98,150,420	0	0	0	9,130,243,310
0	130,000,000	0	0	310,000	0	0	0	145,550,000
0	0	291,927,473	0	107,324	0	0	0	303,166,347
0	2,028,982	1,672,095	0	0	0	3,793,645,350	0	3,926,877,730
0	0	513,438,000	0	0	0	0	0	524,436,000
0	0	5,452,370	1,597,744	12,438,810	0	0	0	34,116,143
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	136,000	1,461,500	44,400	0	0	0	1,811,400
0	0	1,065,000,000	0	0	0	0	0	4,046,503,446
189,861,568	531,827,272	10,729,081,602	1,927,276,828	7,788,693,105	0	3,793,645,350	55,344,000	54,639,048,764